

令和 6 年度決算

可茂消防事務組合  
一般会計財務書類 4 表

**貸借対照表**  
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,563,438	固定負債	3,250,105
有形固定資産	2,056,346	地方債	789,627
事業用資産	1,680,193	長期未払金	–
土地	625,293	退職手当引当金	2,460,101
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	2,016,373	その他	378
建物減価償却累計額	-993,135	流動負債	292,250
工作物	77,946	1年内償還予定地方債	135,196
工作物減価償却累計額	-46,285	未払金	–
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	155,921
航空機	–	預り金	–
航空機減価償却累計額	–	その他	1,133
その他	–	<b>負債合計</b>	<b>3,542,356</b>
その他減価償却累計額	–	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	–	固定資産等形成分	5,709,733
インフラ資産	–	余剰分(不足分)	-3,491,321
土地	–		
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	–		
工作物減価償却累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	2,531,828		
物品減価償却累計額	-2,155,675		
無形固定資産	1,365		
ソフトウェア	1,365		
その他	–		
投資その他の資産	3,505,728		
投資及び出資金	–		
有価証券	–		
出資金	–		
その他	–		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	–		
長期貸付金	–		
基金	1,045,627		
減債基金	–		
その他	1,045,627		
その他	2,460,101		
徵収不能引当金	–		
流動資産	197,329		
現金預金	51,034		
未収金	–		
短期貸付金	–		
基金	146,295		
財政調整基金	146,295		
減債基金	–		
棚卸資産	–		
その他	–		
徵収不能引当金	–	<b>純資産合計</b>	<b>2,218,412</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,760,768</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,760,768</b>

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,530,766
業務費用	2,367,013
人件費	1,957,144
職員給与費	1,796,959
賞与等引当金繰入額	155,921
退職手当引当金繰入額	－
その他	4,264
物件費等	406,252
物件費	228,720
維持補修費	9,894
減価償却費	167,639
その他	－
その他の業務費用	3,617
支払利息	1,346
徴収不能引当金繰入額	－
その他	2,271
移転費用	163,752
補助金等	161,899
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	1,853
経常収益	34,865
使用料及び手数料	4,024
その他	30,841
純経常行政コスト	2,495,901
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	2,495,901

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,075,715	5,213,813	-3,138,098	
純行政コスト(△)	-2,495,901		-2,495,901	
財源	2,638,598		2,638,598	
税収等	2,579,436		2,579,436	
国県等補助金	59,162		59,162	
本年度差額	142,697		142,697	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		495,920	-495,920	
有形固定資産等の減少		562,993	-562,993	
貸付金・基金等の増加		-167,639	167,639	
貸付金・基金等の減少		100,566	-100,566	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	142,697	495,920	-353,223	
本年度末純資産残高	2,218,412	5,709,733	-3,491,321	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,353,754
業務費用支出	2,190,002
人件費支出	1,947,771
物件費等支出	238,614
支払利息支出	1,346
その他の支出	2,271
移転費用支出	163,752
補助金等支出	161,899
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,853
業務収入	2,673,463
税収等収入	2,579,436
国県等補助金収入	59,162
使用料及び手数料収入	4,024
その他の収入	30,841
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>319,709</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	575,528
公共施設等整備費支出	474,962
基金積立金支出	100,566
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>-575,528</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	159,630
地方債償還支出	158,497
その他の支出	1,133
財務活動収入	327,400
地方債発行収入	327,400
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>167,770</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-88,049</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>139,084</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>51,034</b>
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	51,034

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加 額 (B)	本年度減 少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,434,108,102	292,983,872	7,480,000	2,719,611,974	1,039,419,362	46,596,762	1,680,192,612
土地	570,195,456	55,097,872	–	625,293,328	–	–	625,293,328
建物	1,746,443,508	161,341,477	–	1,907,784,985	987,191,619	36,007,804	920,593,366
建物付属設備	32,043,000	76,544,523	–	108,587,523	5,943,168	2,146,881	102,644,355
工作物	77,946,138	–	–	77,946,138	46,284,575	8,442,077	31,661,563
建設仮勘定	7,480,000	–	7,480,000	–	–	–	–
物品	2,342,370,039	189,458,423	–	2,531,828,462	2,155,675,285	120,359,324	376,153,177
機械器具	24,640,000	–	–	24,640,000	10,728,080	4,114,880	13,911,920
物品	2,317,730,039	189,458,423	–	2,507,188,462	2,144,947,205	116,244,444	362,241,257
合計	4,776,478,141	482,442,295	7,480,000	5,251,440,436	3,195,094,647	166,956,086	2,056,345,789

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	–	0	–	–	–	1,680,192,612	–	1,680,192,612
土地	–	–	–	–	–	625,293,328	–	625,293,328
建物	–	–	–	–	–	920,593,366	–	920,593,366
建物付属設備	–	–	–	–	–	102,644,355	–	102,644,355
工作物	–	–	–	–	–	31,661,563	–	31,661,563
物品	–	–	–	–	–	376,153,177	–	376,153,177
機械器具	–	–	–	–	–	13,911,920	–	13,911,920
物品	–	–	–	–	–	362,241,257	–	362,241,257
合計	–	–	–	–	–	2,056,345,789	–	2,056,345,789

## ③基金の明細

(単位:円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産に關 する 調書記載額
財政調整基金	流動	146,294,719	0	0	0	146,294,719	146,294,719
消防施設整備基金	固定	1,045,626,817	0	0	0	1,045,626,817	1,045,626,817
合計	—	1,191,921,536	0	0	0	1,191,921,536	1,191,921,536

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市町村 振興協会	その他の 金融機関	市場公募 債	うち共同発 行債	うち住民公 募債	その他
【通常分】	924,823,440	135,196,220	0	165,193,440	452,930,000	306,700,000	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備 事業費	175,435,000	26,145,525		0	164,475,000	10,960,000	0			
一般単独事業債	749,388,440	109,050,695		165,193,440	288,455,000	295,740,000	0			
							0			
							0			
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0			
	0						0			
	0						0			
合計	924,823,440	135,196,220	0	165,193,440	452,930,000	306,700,000	0	0	0	0

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
924,823,440	924,823,440	0	0	0	0	0	0	—

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
924,823,440	135,196,220								

## ④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,372,070,169	88,030,578			2,460,100,747
賞与等引当金	146,548,290	155,921,368	146,548,290		155,921,368
その他	0				0
合計	2,518,618,459	243,951,946	146,548,290	0	2,616,022,115

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金	2,579,436,000
		小計	2,579,436,000
	資本的 補助金	国庫支出金	
		都道府県等支出金	
		計	0
	国県等補助金	国庫支出金	59,162,220
		都道府県等支出金	0
		計	59,162,220
		小計	59,162,220
	経常的 補助金	合計	2,638,598,220

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### ①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	51,034,436
短期投資	
合計	51,034,436

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
イ 昭和60年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年

物品 2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤務手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格または見積価格50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する債務はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

可茂消防事務組合一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売価可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支  $\triangle 153,907,885$  円

内訳

業務活動収支  $319,708,701$  (うち支払利息支出  $1,345,709$  円は除く)

投資活動収支  $\triangle 575,528,244$  円

(うち基金積立金支出  $100,565,949$  円、基金取崩収入  $0$  円は除く)

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,139,946,552	3,088,912,116
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	139,083,711	0
資金収支計算書	3,000,862,841	3,088,912,116

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：円)

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	319,708,701 円
① 減価償却費	△167,638,658 円
② 賞与等引当金（増減額）	△9,373,078 円
③ 資産除売却損	0 円
④ 資産売却益	0 円
⑤ 国県等補助金収入（投資活動収入）	0 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	142,696,965 円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の上限額は、50,000,000円です。